

第 28 号議案

令和 6 年 度

亀岡市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

令和6年度亀岡市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和6年度亀岡市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和6年度亀岡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 下水道事業費用	3,016,900	△ 860	3,016,040
第1項 営 業 費 用	2,687,280	△ 860	2,686,420

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,026,364千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,350千円、損益勘定留保資金等 1,017,014千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資 本 的 支 出	2,536,000	964	2,536,964
第1項 建 設 改 良 費	1,089,474	964	1,090,438

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
(1) 職 員 給 与 費	170,593	104	170,697

令和6年12月20日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和6年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			3,016,900 ^{千円}	△ 860 ^{千円}	3,016,040 ^{千円}	
	1 営業費用		2,687,280	△ 860	2,686,420	
		1 管 渠 費	143,845	△ 2,830	141,015	
		3 処 理 場 費	762,354	△ 508	761,846	
		4 業 務 費	80,991	1,361	82,352	
		5 総 係 費	102,763	1,117	103,880	

資本の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			2,536,000 ^{千円}	964 ^{千円}	2,536,964 ^{千円}	
	1 建設改良費		1,089,474	964	1,090,438	
		1 事 務 費	43,979	964	44,943	

令和6年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	119,513
減価償却費	1,552,437
固定資産除却費	549
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,804
長期前受金戻入額	△ 709,360
受取利息及び配当金	△ 99
支払利息	250,641
未収金の増減額 (△は増加)	2,304
未払金の増減額 (△は減少)	△ 112,364
預り金の増減額 (△は減少)	△ 19
小計	1,100,798
利息及び配当金の受取額	99
利息の支払額	△ 250,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	850,256

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,510,731
補助金による収入	473,354
負担金等による収入	5,410
基金の積立てによる支出	△ 100,012

預託金による支出	<u>△ 650</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,132,629
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,170,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,311,625
その他企業債による収入	83,600
その他企業債の償還による支出	△ 34,239
他会計からの出資による収入	<u>316,355</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,991
資金増加額（又は減少額）	△ 57,382
資金期首残高	<u>1,868,670</u>
資金期末残高	1,811,288

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 22	千円	千円 75,118	千円 47,828	千円 122,946	千円 24,020	千円 146,966
補 正 前		22		78,558	48,070	126,628	25,224	151,852
比 較		0		△ 3,440	△ 242	△ 3,682	△ 1,204	△ 4,886

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当	住 居 当	扶 養 当	通 勤 当	単 身 任 当	管 理 職 外 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 当	期 末 勤 勉 当	特 殊 務 当	退 給 付 職 費	計
	補正後	千円 4,693	千円 1,699	千円 960	千円 1,946	千円	千円 6,197	千円	千円	千円 32,248	千円 85	千円	千円 47,828
	補正前	4,877	2,016	594	1,839		6,197			32,462	85		48,070
	比 較	△ 184	△ 317	366	107		0			△ 214	0		△ 242

なお、令和6年度において、退職手当として2,807千円を支給するため、退職給付引当金2,807千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,440	給与改定に伴う増減分	2,566		給与改定の状況 本 年 度 { 給与の改定率 3.39 % 給料改定実施時期 6.4.1
		その他の増減分	△ 6,006	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 補 正 後 22 人 補 正 前 22 人 増 減 0 人
手 当	△ 242	給与改定に伴う増減分	2,014		
		その他の増減分	△ 2,256	職員の異動に伴う減等	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
6 年 1 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	308,023		
	平均給与月額 (円)	349,125		
	平 均 年 齢	41歳6月		
6 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	297,559		
	平均給与月額 (円)	356,867		
	平 均 年 齢	40歳8月		

イ 初 任 給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000	大 学 卒	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
6 年 1 2 月 1 日 現 在	1 級	4	18.2				
	2 級	5	22.7				
	3 級	5	22.7				
	4 級	4	18.2				
	(再任用短時間勤務職員)	(1)	(4.6)				
	5 級	1	4.6				
	6 級	2	9.0				
	7 級						
	計	22	100.0				
6 年 4 月 1 日 現 在	1 級	4	18.2				
	2 級	5	22.7				
	3 級	5	22.7				
	4 級	4	18.2				
	(再任用短時間勤務職員)	(1)	(4.6)				
	5 級	1	4.6				
	6 級	2	9.0				
	7 級						
	計	22	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係 長・主 幹 主 任	副 課 長	次 長・課 長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2 . 2 5 0	(1.225) 2 . 3 5 0	(2. 400) 4 . 6 0 0	有	
補 正 前	(1.175) 2 . 2 5 0	(1.175) 2 . 2 5 0	(2. 350) 4 . 5 0 0	有	
一般会計の制度	(1.175) 2 . 2 5 0	(1.225) 2 . 3 5 0	(2. 400) 4 . 6 0 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 1 1	0 . 1 1		
支給対象職員の比率 (%) (6 年 1 2 月 1 日 現 在)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	322	322		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快作業従事手当等			

給 与 費 明 細 書

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 8	千円	千円 13,660	千円 5,622	千円 19,282	千円 3,919	千円 23,201
補 正 前	6		11,118	4,295	15,413	3,208	18,621
比 較	2		2,542	1,327	3,869	711	4,580

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期末勤勉 手 当	計
		千円	千円	千円
	補 正 後	218	5,404	5,622
	補 正 前	125	4,170	4,295
	比 較	93	1,234	1,327

令和6年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,994,843		
	ロ 建 物	2,049,153			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,177,422</u>	871,731		
	ハ 構 築 物	60,810,390			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,438,972</u>	34,371,418		
	ニ 機 械 及 び 装 置	12,526,916			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,555,812</u>	3,971,104		
	ホ 車 両 運 搬 具	4,950			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,227</u>	1,723		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	56,974			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50,163</u>	6,811		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>621,651</u>		
	有形固定資産合計			41,839,281	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
	無形固定資産合計			1,335	
(3)	投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 基 金	300,020		
ハ 預 託 金	<u>4,150</u>		
投資その他資産合計		<u>307,170</u>	
固 定 資 産 合 計			42,147,786
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,811,288	
(2) 未 収 金	224,515		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,323</u>	<u>210,192</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,021,480</u>
資 産 合 計			<u><u>44,169,266</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,086,842			
ロ そ の 他 企 業 債	<u>376,280</u>			
企 業 債 合 計		13,463,122		
(2) 他 会 計 借 入 金		22,800		
(3) 引 当 金		<u>149,252</u>		
固 定 負 債 合 計				13,635,174
4 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,228,113			
ロ その他企業債	<u>34,427</u>			
企業債合計		1,262,540		
(3) 未払金		200,409		
(4) 引当金		12,951		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,476,000	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		34,012,918		
収益化累計額		<u>△ 16,886,967</u>		
繰延収益合計			<u>17,125,951</u>	
負債合計			32,237,125	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金		<u>8,443,067</u>		
資本金合計			8,443,067	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		3,091,162		
(2) 利益剰余金				

イ 減 債 積 立 金	278,399		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>119,513</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>397,912</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,489,074</u>
資 本 合 計			<u>11,932,141</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>44,169,266</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
----	---------

構築物	50 年
-----	------

機械及び装置	15～20 年
--------	---------

車両運搬具	4～ 6 年
-------	--------

工具、器具及び備品	5～15 年
-----------	--------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,658,483千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として2,807千円を支給するため、退職給付引当金2,807千円を取り崩す。

（2）賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として32,246千円を支給するため、賞与引当金10,818千円を取り崩す。

（3）法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,313千円を支出するため、法定福利費引当金2,130千円を取り崩す。

（4）貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権3,790千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金3,790千円を取り崩す。

科	目	別	内	訳	書
---	---	---	---	---	---

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 下水道事業費				3,016,900 ^{千円}	△ 860 ^{千円}	3,016,040 ^{千円}	
	1 営業費用			2,687,280	△ 860	2,686,420	
		1 管 渠 費		143,845	△ 2,830	141,015	
			1 給 料	16,593	△ 2,460	14,133	職員 4 名分及び会計年度任用職員 2 名分精算見込みによる減
			2 手 当	7,030	△ 87	6,943	〃
			4 法 定 福 利 費	2,982	△ 283	2,699	共済組合事業主負担減
		3 処 理 場 費		762,354	△ 508	761,846	
			1 給 料	13,657	△ 482	13,175	職員 3 名分及び会計年度任用職員 2 名分精算見込みによる減
			2 手 当	6,321	163	6,484	職員 3 名分及び会計年度任用職員 2 名分精算見込みによる増
			4 法 定 福 利 費	3,307	△ 189	3,118	共済組合事業主負担減
		4 業 務 費		80,991	1,361	82,352	
			1 給 料	5,348	542	5,890	職員 2 名分精算見込みによる増
			2 手 当	2,222	559	2,781	〃
			4 法 定 福 利 費	1,431	260	1,691	共済組合事業主負担増
		5 総 係 費		102,763	1,117	103,880	
			1 給 料	35,116	638	35,754	職員 8 名分及び会計年度任用職員 4 名分精算見込みによる増

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
			2 手 当	17,009 ^{千円}	663 ^{千円}	17,672 ^{千円}	職員 8 名分及び会計年度任用職員 4 名分精算見込みによる増
			5 法 定 福 利 費	12,706	△ 184	12,522	共済組合事業主負担減

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資 本 的 支 出				2,536,000 ^{千円}	964 ^{千円}	2,536,964 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費			1,089,474	964	1,090,438	
		1 事 務 費		43,979	964	44,943	
			1 給 料	18,962	864	19,826	職員 5 名分精算見込みによる増
			2 手 当	11,774	197	11,971	〃
			3 法 定 福 利 費	6,409	△ 97	6,312	共済組合事業主負担減